

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	農業集落排水整備事業						継続		
コード	24	-	56	-	05	-	00	予算事業名	農業集落排水事業
担当部署	産業観光部	農政課			集落環境整備推進担当	予算事業コード	会計 45 款 01 項 01 目		

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち		実施計画事業名	農業集落排水整備
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興		個別計画等の名称	川越市農業振興計画 生活排水処理基本計画
施策	3	農業の振興		当事業に関連する事務事業	汚水施設整備事業 浄化槽設置・維持管理促進事業
細施策	5	農業基盤及び生活環境の整備			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市農業集落排水処理施設条例				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	農村地域の生活環境の改善及び農業用用水・排水の水質保全を図るため、農業集落排水施設を整備する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	農業集落排水処理施設の整備を推進し、農業集落排水事業区域の管渠及び汚水処理施設の適正な維持管理を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	498,785	675,147	240,055	121,700	93,463	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	379,209	605,508	184,269	73,257	93,463	103,170
人件費 B	36,685	36,685	36,685	29,348	29,348	29,348
総コスト(C=A+B)	415,894	642,193	220,954	102,605	122,811	132,518
正規職員(1年間の従事人数)	5.00人	5.00人	5.00人	4.00人	4.00人	4.00人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	131,020	232,650	41,124	12,514	12,514	12,514
その他特定財源 E	32,210	32,627	32,341	19,904	20,393	19,020
市の財政負担(=C-D-E)	252,664	376,916	147,489	70,187	89,904	100,984

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
活動	施設整備地区数	地区	1	1	1	2	37年度 4
	指標の定義・説明	農業集落排水の処理施設を整備した地区の累計					
成果	農業集落排水接続世帯数	世帯	331	335	367	506	584 28年度 743
	指標の定義・説明	鴨田及び石田本郷農業集落排水地区内で農業集落排水に接続した世帯					
成果	農業集落排水接続率(鴨田地区)	%	77.0	79.0	85.0	89.0	90.0 28年度 94.0
	指標の定義・説明	鴨田農業集落排水地区内の接続世帯数÷実施地区内の総世帯数×100					
成果	農業集落排水接続率(石田本郷地区)	%	0.0	0.0	0.0	32.0	50.0 28年度 80.0
	指標の定義・説明	石田本郷農業集落排水地区内の接続世帯数÷実施地区内の総世帯数×100					
指標に基づく評価	処理施設の整備は、おおむね計画通りに増加している。農業集落排水への接続世帯数の伸び悩みがあるため、未接続世帯に対し速やかな接続が行われるよう啓発活動を行う必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題		
農業集落排水処理施設の整備後も、未接続住宅に個別訪問と配布及び回覧を行うなどして接続率の向上に努めているが、伸び悩んでいるのが現状である。今後、接続率向上に向けた新たな取り組みの検討も必要になってくる。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)			
埼玉県内の農業集落排水整備事業の実施地区数は120地区(集落排水情報誌より・平成25年5月10日現在)			
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響			
当事業が廃止・縮小することにより、生活排水が未処理のまま流れ込み環境の悪化や公共水域の水質汚濁につながる恐れがある。			

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		産業観光部				農政課	集落環境整備推進担当
事務事業名称		24	56	05	00	農業集落排水整備事業	
今後3年間の方向性	25年度	継続 生活排水処理基本計画に基づき、下赤坂の農業集落排水処理施設の建設に向けた地元説明会を開催する。 既存2施設については適正な維持管理を実施する。					
	26年度	継続 下赤坂の農業集落排水処理施設の建設に向けた基本設計を行う。 既存2施設については適正な維持管理を実施する。					
	27年度	継続 下赤坂の農業集落排水処理施設の建設に向けた実施設計及び用地の確保を行う。 既存2施設については適正な維持管理を実施する。					